

事務事業名 自治公民館講座推進事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：633

施策：	05	生涯学習社会の推進	財務コード	01090602-13-539
基本事業：	01	学習機会の充実	担当部	教育部
基本事業の 成果指標	生涯学習に関する講座・教室等の満足度		担当課	生涯学習課
			担当係	生涯学習・青少年担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成07年度 ~		新規・継続	継続	会計区分		実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民			自治公民館が実施する新規講座を対象として、1回4,000円（消費税別）〔1館につき4講座/年を限度〕の講師謝金を支出している。 【手続き】 自治公民館からの申込み 開設決定（審査） 講座の実施 報告書・請求書提出 講師謝金を支出						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【講座内容】 教養、教育、文化、実用等の多種多様な講座を開催 【備考】 自治公民館連絡協議会で事業周知を行い、希望する自治公民館が各自問合せ・応募する。						
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	05年度 実績	06年度 実績	07年度 当初	08年度 要求	09年度 計画	10年度 計画	目標
講座開催回数		回	25	34	45	45			45
参加者数		人	426	615	500	500			500
5. コスト									
事業費		計	千円	110	145	198	198		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他 一般	千円	110	145	198	198		
正職員人工数		人工	0.1	0.1	0.1				
正職員人件費		千円	782	802	838				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	892	947	1,036	198			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		令和6年度の講座開催回数は9回増、参加者数189人増となった。新型コロナウイルス感染症の5類移行により対面講座が出来る風潮となったことや、あらゆる機会を捉えて周知を図ったことにより、増加したものと考え。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	増加	類似事業	あり	類似事業として、コミュニティ主催事業があり、類似する講座も一部見受けられるが、当事業は、市民の学習機会の充実と合わせて、講座を主催する自治公民館の講座企画力向上とニーズの把握についても目的としているため、今後も継続して事業に取り組み、それぞれで広がりがある展開を行うことが必要であると考え。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし						
成果向上余地	大きい								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
予算上の講座開催数の限度は、平成30年度は40件であったが、令和2年度から45件へ増加している。今後も、自公連と各地域コミュニティ運営協議会との一体化事業として、公民館主催講座の開設を促進する。									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）					備考・特記事項 or 進行管理欄				
市民の様々なニーズに応じた学習機会を提供することを目的として、自治公民館における講座開催に対する支援を実施している。									